

〈みずほ〉における 気候変動への取り組み

2023年 3月16日

みずほフィナンシャルグループ
サステナビリティ企画部



MIZUHO

ガバナンス

- ・ サステナビリティ推進委員会の新設、気候変動対応タスクフォースと5つのワーキンググループの設置
- ・ サステナビリティ推進担当(グループCSuO)・グループ横断の推進組織の新設
- ・ 「2050年ネットゼロに向けたくみずほ」のアプローチ・「ネットゼロ移行計画」の新規制定
- ・ 役員の業績連動報酬に、主要ESG評価機関による外部評価活用

戦略

- ・ 「ネットゼロ移行計画」を策定し、中長期の戦略・取組みを明確化
- ・ エンゲージメント(建設的な対話)を起点に、脱炭素化(トランジション)や気候変動対応の支援に注力
- ・ シナリオ分析の高度化(移行リスク)：1.5℃シナリオも使用し、対象に鉄鋼セクターを追加

リスク管理

- ・ 「気候変動影響の深刻化」をトップリスクに選定
- ・ 炭素関連セクターにおけるリスクコントロールを強化
- ・ トランジション戦略や取組状況を評価する枠組みを高度化
- ・ 取引先の移行リスク対応状況の進展を確認
- ・ 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定
- ・ TCFD推奨に基づいたセクター別エクスポージャーを開示

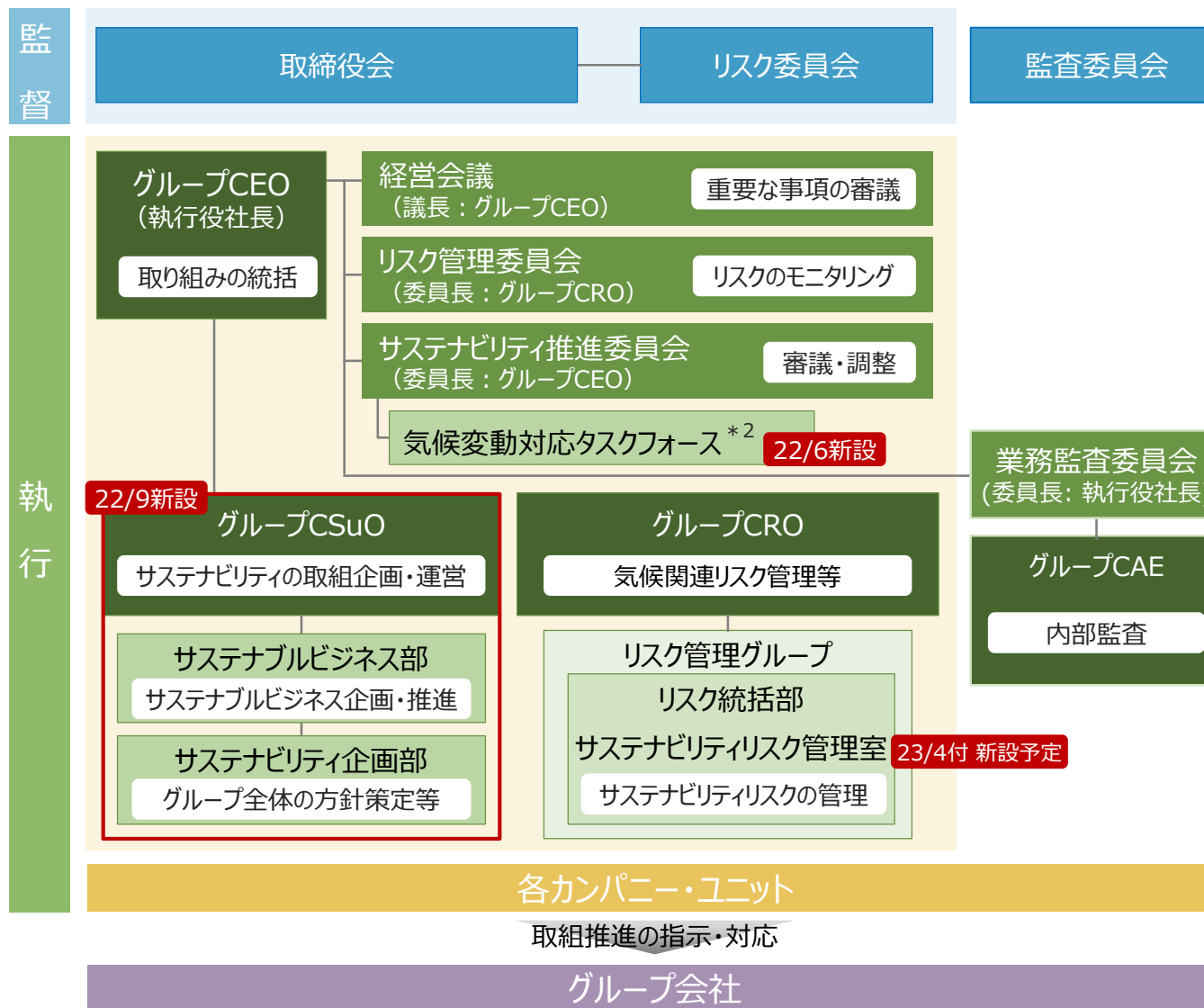
指標・目標

- ・ PCAF^{*1}の手法に基づく投融資を通じたGHG^{*2}排出量(Financed Emissions)：19セクターの計測結果を開示
- ・ Scope1,2目標の見直し：2030年度カーボンニュートラル
- ・ Scope3(投融資を通じたGHG排出) 中間目標の設定：電力セクター[22年5月]、石油・ガス、石炭採掘(一般炭)[22年12月]

*1: PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)：金融機関が融資・投資を通じて資金提供した先の温室効果ガスの排出を整合的に算定するための手法を開発する国際イニシアティブ

*2: GHG (Greenhouse Gas)：温室効果ガス

■ 気候変動への対応は最重要な経営課題の一つという認識のもと、CEO直下に CSuO^{*1} を新設し、グループ横断的な取り組みを牽引



*1 : CEO: Chief Executive Officer, CSuO: Chief Sustainability Officer, CRO: Chief Risk Officer, CAE: Chief Audit Executive

*2 : 以下の5つのワーキンググループで構成。① Scope1,2 管理・削減、② Scope3 計測・目標設定、③ 脱炭素支援ビジネス推進、④ 気候関連リスク管理・シナリオ分析、⑤ 気候関連開示規制対応

● 〈みずほ〉の目指す姿

気候変動は、全ての国・全てのステークホルダーが 同じ目標に向かって取り組まなければ対処できない 最も重要なグローバルな課題の1つであり、気候変動への対応においては、IPCC の知見を含む 利用可能な最善の科学的根拠に基づく必要があります。

〈みずほ〉は、2℃よりも1.5℃の気温上昇の方が気候変動の影響がはるかに小さいこと、気温上昇1.5℃抑制に向けてこの10年が重要であることを認識し、気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求します。気温上昇を1.5℃に抑制するために、〈みずほ〉は、自らの事業活動におけるGHG排出量（Scope1,2）の2030年度カーボンニュートラル、およびファイナンスポートフォリオから発生するGHG排出量（Scope3）の2050年ネットゼロを目指します。

〈みずほ〉は、急激で無秩序な移行は経済・社会に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、秩序ある移行・公正な移行を目指します。

● 〈みずほ〉のネットゼロアクション

〈みずほ〉は、実体経済のネットゼロの実現に向けて、地域や業種によって異なる移行経路を踏まえて、お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行を支援するという金融機関が果たすべき役割の重要性を認識しています。金融機関としての役割を果たすため、〈みずほ〉は、エンゲージメントを通じて、お客さまに移行戦略の策定を求め、戦略の実行状況を確認するとともに、その実行を促進するためのサポートを行います。エンゲージメントを重ねても、お客さまの移行への対応が進捗しない場合は、取引の継続を慎重に検討します。

ネットゼロに向けた移行経路は地域や業種によって多様であり、ネットゼロへの移行を加速させるためには、各国政府の強いリーダーシップ・実効的な政策や、次世代技術の確立が不可欠です。〈みずほ〉は、現在のコミットメント・政策・技術と気温上昇を1.5℃に抑制する移行経路との間には埋めるべきギャップがあり、ステークホルダーと協力して解決していく必要があると認識しています。〈みずほ〉は、事業を展開する地域や経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援します。また、クリーンで革新的な次世代技術の開発や実用化の支援を積極的に行います。

さらに、〈みずほ〉は、金融市場の安定に向けて気候リスクの管理を継続的に強化し、2050年の脱炭素社会の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に貢献していきます。

環境方針

2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ

2022年4月
策定

ネットゼロ移行計画

2022年4月
策定

GHG排出 ネットゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ● [Scope1,2] 自社GHG排出：2030年度カーボンニュートラル ● [Scope3] 投融資を通じたGHG排出：2050年ネットゼロに向けた 中間目標(2030年度)の順次設定 Financed Emissionsの計測・開示の高度化
脱炭素化 ビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまとのエンゲージメントと 金融・非金融ソリューション提供を通じた、脱炭素社会への移行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> － サステナブルファイナンス (2030年度まで累計25兆円) の実行 － バリューチェーン／サプライチェーン全体に対する ソリューション提供力の向上 － 脱炭素に貢献するイノベーション支援
気候関連リスク 管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関連する変化に強靱な事業基盤の構築を目指した、リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 <ul style="list-style-type: none"> － 炭素関連セクターリスクコントロール・投融資方針の継続的な見直し、リスクの定量化への取り組み
態勢強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットゼロを実現するための態勢強化 ● 国際イニシアティブへの参画や 多様なステークホルダーとの連携の強化

主な取組み実績

エンゲージメント

21年度 延べ
2,300社

サステナブルファイナンス*

主たる目的

社数

長期目標

実績

ビジネス機会創出

1,300

25兆円

16.4兆円

お客様のサステナビリティの取組み推進

うち環境 12兆円

うち環境 5.8兆円

リスク管理強化

1,000

(19年度～30年度累計)

(19年度～22年度上期累計)

責任ある投融資の観点での対話

トランジション領域のエクイティ支援

- 取引先の各ステージに応じた出資の枠組みを設定し、価値共創に向けた取組みを強化

22/4月

シード段階にある脱炭素関連事業に関するトランジション出資枠を設定

10年かけて**500億円**超の規模を志向 相談案件：国内外**170件**超

メガ初のトランジションに向けたイノベーション支援

第1号案件組成

バイオモノづくり分野におけるDNA合成技術に強い神戸大学発のスタートアップのシンプロジェンに**3億円**出資

23/2月

商用化ステージの事業に対する価値共創出資の枠組みを設定

(出資対象はトランジション領域に限定せず)

* ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス

- トランジションへの取組みのサポートを通じ、高リスク領域のエクスポージャーを中長期的に削減

炭素関連セクター リスクコントロール

2軸でリスクを評価し
企業のリスク区分を特定

企業の属するセクター

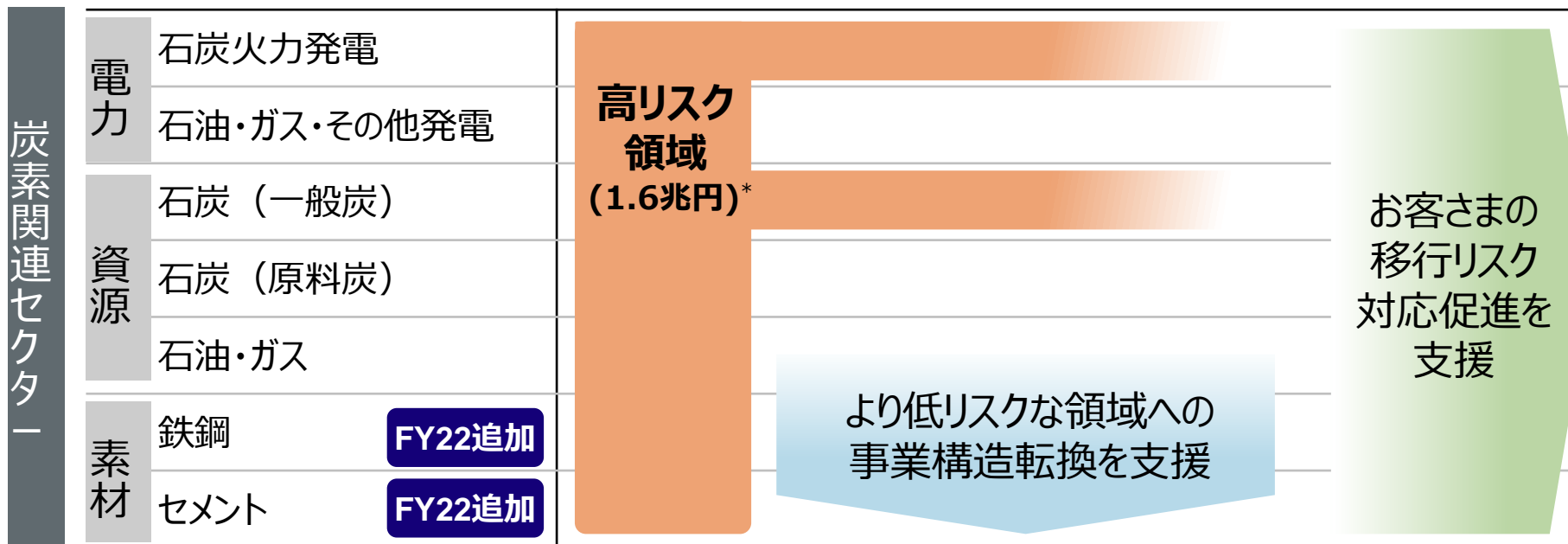


移行リスクへの対応状況

低水準

移行リスクへの対応

高水準



* 2022年3月末

- トランジション戦略や取組状況を評価・判断する枠組みを高度化。資金を積極的に供給
 - ICMA* の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」参考に、評価目線を策定
 - 移行戦略の信頼性や透明性を確認する枠組み（目線や確認プロセス）を整備

トランジション支援の目線

22/10策定

戦略マテリアリティ	移行戦略（移行に資する事業戦略）
開示状況	戦略・目標の透明性、進捗状況の確認
ガバナンス体制	戦略・目標設定に関する適切な体制
科学的根拠	パリ協定と整合した目標
脱炭素技術の開発・導入見通し	戦略に基づく技術の導入等の見通し

* International Capital Market Association, 国際資本市場協会

- エンゲージメントを通じて 取引先の移行リスクの対応状況を確認し、移行への対応が段階的に進展するよう支援
- 各セクターにおける取引先の 移行リスクへの対応状況は、1年間で着実に進展

取引先の移行リスク対応状況の進捗*

グラフ
上：21年3月末
下：22年3月末



社数ベース

■ 合計

518社 10% 49% 40% 1%

497社 1% 47% 50% 3%

・ うち電力

137社 2% 43% 51% 4%

144社 1% 31% 61% 8%

・ うち資源

381社 13% 51% 36% 0%

353社 1% 53% 45% 1%

EXP金額ベース

■ 合計

9.7兆円 1% 41% 57% 1%

9.7兆円 0% 25% 71% 4%

・ うち電力

3.5兆円 0% 53% 43% 4%

3.9兆円 0% 14% 80% 7%

・ うち資源

6.2兆円 1% 33% 65% 0%

5.8兆円 0% 32% 66% 1%

* ① 移行リスクの対応方針や目標がない、② 移行リスクへの対応戦略や目標がある、③ パリ協定の目標と整合した目標を設定し、具体的な取組みを実施している、④ ③について第三者認証の取得がある先等の4つに(みずほ)が分類対象：炭素関連セクターのうち、昨年度から対象セクターであった電力(石炭/石油/ガス火力発電)、資源(石炭、石油・ガス)向けのコーポレート与信

- グローバルピアの中でも広範なセクターのScope3（投融資を通じたGHG排出量：FE^{*1}）を計測・開示。
ネットゼロ実現に向けた透明性の向上と積極的な開示を継続

Scope3（投融資）対応の進捗

2021年度

邦銀初

発電事業向けPF^{*2} GHG排出原単位の試算・開示

2022年度

邦銀初

TCFD提言開示推奨18セクターを包含した
19セクターのFE開示（詳細次頁）

電力 ユーティリティ	石炭	石油・ガス	航空貨物	海運
鉄道運輸	自動車	金属・鉱業	鉄鋼	建材
セメント	化学品	建物等 資本財	不動産 管理・開発	飲料
農業	包装食品 と肉	紙・林産物	保険	

Scope3 中間目標(2030年度目標)の設定：

- ・ 電力、石油・ガス、石炭採掘(一般炭) セクター 設定済
- ・ 鉄鋼・自動車・海運セクター 検討開始

~2024年9月

優先度が高いセクターから順次目標を設定

2050年

ネットゼロ

FEの計測

**PCAF Japan coalition議長として、
PCAFの手法に基づき先行的な計測、開示を実施**

TCFD提言における開示推奨(carbon-related assets)を踏まえた19セクターに対する、貸出(CF・PF^{*2})を対象に計測

留意点：取引先企業の算定・開示範囲の拡大、各種排出係数の精緻化等により、今後計測結果が大きく変化する可能性あり


PCAF・PCAF Japan coalitionでの取組み状況

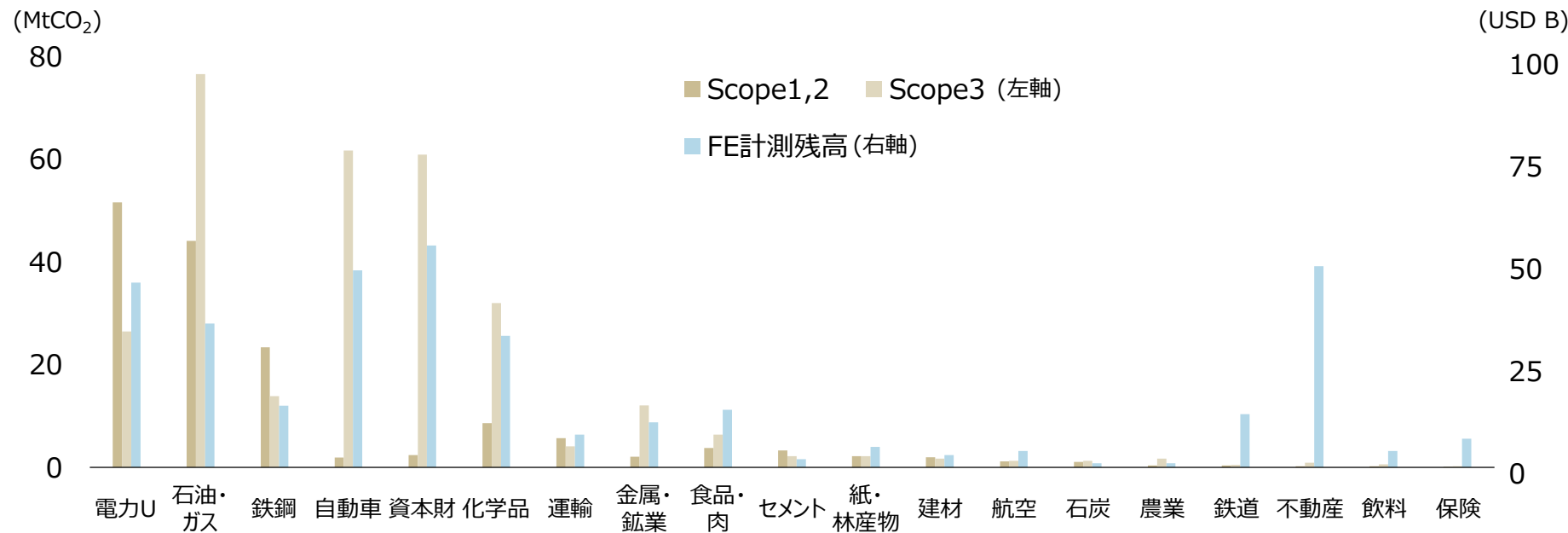
PCAFはFEの計測手法を開発する国際イニシアティブ
- グローバルで360以上、日本では25の金融機関が加盟^{*3}

**<みずほ>は2021年7月に日本の金融機関で初めて加盟、
11月にPCAF Japan coalition議長に就任**

参画機関内での議論を経て、2022年度ワークプランを公表

- 参画機関で経験・知見・課題の共有・連携を促進
- FEの計測・開示の高度化を推進
- 共通課題の解決を展望しステークホルダーとの連携を強化

参考  みずほフィナンシャルグループ TCFDレポート2022 p.61

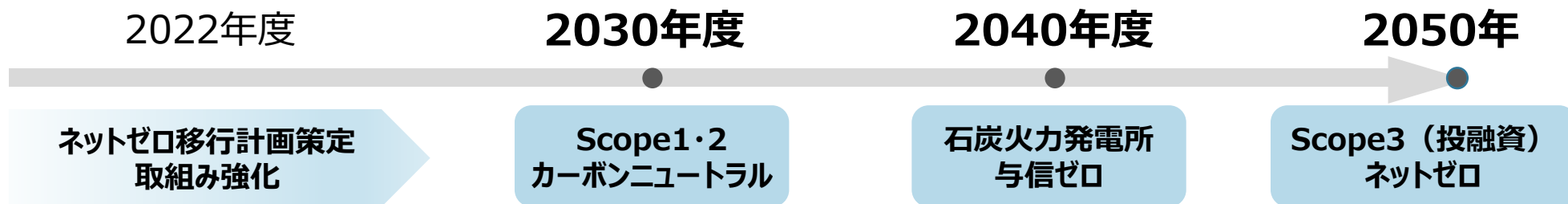


FE(MtCO ₂)	電力U	石油・ガス	鉄鋼	自動車	資本財	化学品	運輸	金属・鉱業	食品・肉	セメント	紙・林産物	建材	航空	石炭	農業	鉄道	不動産	飲料	保険	
Scope1,2	51.6	44.1	23.4	1.9	2.4	8.6	5.7	2.1	3.8	3.3	2.2	2.0	1.2	1.1	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	
Scope3	26.5	76.6	13.9	61.7	60.9	32.0	4.1	12.1	6.4	2.2	2.2	1.7	1.3	1.3	1.7	0.5	0.9	0.6	0.2	
貸出残高(USD B) [総計 350 USD B]																				
FE計測残高	45	35	15	48	54	32	8	11	14	2	5	3	4	1	1	13	49	4	7	
社数・PJ数 [総計 9,649]																				
計測社数・PJ数	427	231	181	990	2,349	888	155	653	742	71	244	92	41	13	10	69	2,372	85	36	

計測結果に関する補足

- 取引先の報告・開示排出量データには、Scope1,2,3ともに、算出範囲が一部の連結企業や取引に限定、また算出手法の高度化の途上にあるもの等が含まれる。取引先企業の排出量算出の拡大により、FE計測結果は今後大きく変化する可能性あり
- 排出量の推計における排出係数が今後精緻化等の過程で変更になる可能性、また計測結果が今後大きく変化する可能性あり
- PCAFスタンダードのメソドロジーの変更・高度化や、計測・目標設定上の実務的な基準の明確化等により、将来的に計測方法を変更する可能性あり。その場合、変更点を明らかにした上で計測結果を開示予定

- 2050年ネットゼロに向けて、2030年度目標を新たに設定（石油・ガス、石炭採掘）



Scope 1, 2（自社GHG排出）

- 国内 約**200**拠点再エネ導入
- コーポレートPPA*1、EV車導入開始

Scope 3（投融資を通じたGHG排出）

- 「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」策定
- IEA NZE*2 シナリオに整合した2030年度目標設定
 - 22年12月：新たな目標の設定

><2030年度目標設定>

電力	排出原単位	138 ~ 232 kgCO ₂ /MWh
石油・ガス	排出原単位	4.2 gCO ₂ e/MJ（Scope1, 2）
	絶対排出量	△12~29% （Scope3）*3
石炭採掘 （一般炭）	絶対排出量	2030年度ゼロ （OECD諸国）
		2040年度ゼロ （非OECD諸国）
その他	鉄鋼・自動車・海運の目標設定 検討実施	

*1: PPA: Power Purchase Agreement *2: IEA Net Zero Emissions by 2050 *3: 2019年度対比

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。